

● 職員の定員適正化計画は達成可能か

問 17年度から6年間の定員適正化計画(職員数)は未達成となっている。新計画でも27年度までに正規職員を44人削減する計画だが、本当に達成は可能か。

答 事務事業の見直し、外部委託など様々な手法を活用し、計画の目標達成に向け努力していきたい。

● 名古屋市のように減税する考えがあるか

問 本市では行革効果を3億5800万円と試算しているが、これを市民税減税に還元する考えはあるか。

答 減税の実施は、国からの特別交付税等の減額リスクを伴うことから、減税より行政サービスを充実させたいと考える。

● 澤野医院記念館10周年の総括は

問 記念館開設10周年を迎える。これまでの総括と今後の充実した展開策は。

答 地元の世話人会により、献身的な管理運営がされてきた。今後は2016年袋井宿駅400年を視野に入れ、施設の特性を生かしつつ、さらなる利用者の増加に向け、効果的活用を進めていきたい。



開設10周年を迎えた澤野医院記念館

● まちづくり条例制定に向けての考え方は

問 市民と行政が対等な立場でまちづくりを進める上でも、規範となる条例が必要であると考えますがどうか。

答 条例の制定は、できるだけ急ぐ必要があると考える。市民の積極的な参画をいただく中で、一緒に検討するなど、制定に向けて取り組んでいきたい。

● 女性消防団の必要性は

問 災害弱者への火災予防活動など、女性の視点での幅広い活動が期待できるが。

答 県内13市では、既に女性の消防団活動が行われている。本市においても、女性が参加しやすい環境整備などを行い、消防団活動ができるよう積極的に進めていきたい。

● 訪問診療についてどのように考えるか

問 住み慣れた自宅での療養には、医師が24時間対応できる訪問診療機能が必要であると考えますが。

答 医師を中心に、看護師などが連携した在宅医療体制の充実が不可欠である。医師会と話し合いをしながら、(仮称)総合健康センター構想の中で、検討を進めていきたい。



近隣市における女性消防団の啓発活動